

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名－）、除外 一社（社名－）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	209,562,300株	29年3月期	209,562,300株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	8,237,210株	29年3月期	6,737,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	201,729,272株	29年3月期2Q	203,403,526株

(注) 当社は当第2四半期会計期間より、株式付与E S O P信託を導入しております。期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております（平成30年3月期2Q 3,000,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を控除する自己株式を含めております（平成30年3月期2Q 672,131株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の日本株式市場は、北朝鮮情勢など地政学リスクに対する懸念や米国の経済政策に対する期待感の後退などを受けて期初は軟調に推移しましたが、米国経済指標の好調さと日本企業の収益の上昇を背景に堅調さを取り戻しました。夏場から再度北朝鮮リスクが断続的に意識され一時軟調となった局面もありましたが、9月後半に日本では衆議院の解散と10月の総選挙が決定され、政治が活性化されるとの期待から日経平均株価は当四半期期末にかけて上昇し、結果、前期末に比べ7.7%上昇し20,356.28円で取引を終えました。韓国株式市場も、地政学的リスクが浮き彫りになり、期初は軟調に推移したものの、大統領選挙前後の政治的な不確実性が解消されたこと、好調な企業業績などを背景に堅調な局面が継続しました。北朝鮮の核実験と米国大統領の強硬発言、国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁など政治的リスクはあるものの堅調さは維持され、韓国総合株価指数(KOSPI)は前期末に比べ10.8%上昇して2,394.47で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第2四半期末運用資産残高は、1兆832億円と前期末に比して12.6%増となりました。

上記の結果、当第2四半期における残高報酬は前年同期比12.4%増の40億39百万円となりました。また、成功報酬は、前年同期比279.5%増の11億42百万円となり、営業収益は前年同期比33.7%増の52億80百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比17.5%増の31億25百万円となりました。これは、主に営業収益の増加に伴う支払手数料及び業績に連動する賞与引当金繰入額が増加したことにより費用が増加したものです。

この結果、営業利益は前年同期比67.3%増の21億55百万円、経常利益は前年同期比70.1%増の21億46百万円となりました。また、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比155.4%増の15億74百万円となりました。

(注1) 成功報酬には、不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注2) 当第2四半期末(平成29年9月末)運用資産残高は速報値であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,459	13,713
前払費用	124	136
未収入金	756	1,033
未収委託者報酬	362	517
未収投資顧問料	836	986
預け金	203	203
繰延税金資産	693	646
その他	330	205
流動資産計	17,767	17,442
固定資産		
有形固定資産	999	1,004
無形固定資産	8	7
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	5,550
差入保証金	300	277
繰延税金資産	12	13
その他	52	33
貸倒引当金	△14	—
投資その他の資産合計	4,766	5,875
固定資産計	5,774	6,886
資産合計	23,541	24,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払手数料	98	124
未払金	961	315
預り金	46	102
未払法人税等	121	260
賞与引当金	—	478
その他	32	131
流動負債計	1,261	1,412
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付に係る負債	3	10
繰延税金負債	22	78
その他	71	118
固定負債計	5,097	5,206
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	6,358	6,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,581	8,581
資本剰余金	4,111	3,285
利益剰余金	5,503	6,266
自己株式	△3,701	△3,204
株主資本合計	14,494	14,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	133
為替換算調整勘定	1,220	1,161
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,303
新株予約権	9	9
非支配株主持分	1,479	1,467
純資産合計	17,183	17,710
負債・純資産合計	23,541	24,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,358	1,718
投資顧問料	2,279	2,850
その他営業収益	311	710
営業収益計	3,948	5,280
営業費用及び一般管理費	2,660	3,125
営業利益	1,287	2,155
営業外収益		
受取配当金	1	0
受取利息	40	35
投資事業組合運用益	13	—
雑収入	56	10
営業外収益計	113	47
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	47	2
支払手数料	43	18
投資事業組合運用損	—	11
雑損失	27	2
営業外費用計	139	55
経常利益	1,261	2,146
特別利益		
投資有価証券売却益	0	20
特別利益計	0	20
特別損失		
固定資産除却損	—	32
投資有価証券評価損	0	—
海外子会社特別退職金	4	—
特別損失計	4	32
税金等調整前四半期純利益	1,257	2,134
法人税、住民税及び事業税	335	497
法人税等調整額	293	45
法人税等合計	628	543
四半期純利益	628	1,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	1,574

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	628	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	163
為替換算調整勘定	△456	△85
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△625	77
四半期包括利益	3	1,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	1,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

グループ従業員(当社及び当社子会社3社(スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社及びスパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社。以下「グループ子会社」という。))の従業員)に業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

本制度は、予めグループ子会社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たしたグループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。グループ子会社は、従業員に対し当社グループの業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、グループ従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補であるグループ従業員の意思が反映される仕組みであり、経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、642百万円及び3,000,000株であります。